

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		コンベンション推進事業費			担当所属	観光交流課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成24年度 ~				
	基本施策	5 観光交流の推進		会計種別					
	推進施策	2 観光客の受入環境の充実		実施計画	総合戦略	該当			
事業概要	対象	コンベンション関係者							
	意図	コンベンションの誘致・開催による交流人口の増大により、地域の活性化（賑わいの創出や地域経済の活性化）を図る。							
	成果	コンベンション大会の開催により、買物・食事・宿泊等経済的な効果にとどまらず、参加者と地域の交流等による賑わいの創出、認知度の向上にもつながる。							
	手段	コンベンション開催推進の取り組みとして、コンベンション開催の誘致・補助金交付などの開催支援、アフターコンベンションの強化・充実等を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		コンベンションによる延べ宿泊者数		目標値	人	9000	3000	6100	6100
				実績値	人	5848	1186	5364	-
				目標達成度	%	65.0	39.5	87.9	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		14,907	12,773	7,673	9,963	9,769		
	事業費		5,654	5,149	2,307	3,215	4,797		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	5,654	5,149	2,307	3,215	4,797		
	人件費合計		9,253	7,624	5,366	6,748	4,972		
	正職員		9,253	7,624	5,366	6,748	4,972		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.26	1.05	0.75	0.95	0.70			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	国は観光庁を中心としてMICE(多くの集客が見込まれるビジネスイベントの総称)推進に積極的に取り組んでおり、本市においても、コンベンションの開催により交流人口の増大を図り、地域経済の活性化、賑わいの創出を目指し、平成24年度から取り組んでいる。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	主催者の利便性の向上をめざして、(一財)周南観光コンベンション協会を窓口とする更なるワンストップサービス体制の確立に取り組んでいる。各種大会が予定されるも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大会開催が直前まで不安定な状態が続いた。								
	今後の予想される周辺環境								
	会議のオンライン化が進む中、非日常を味わうことのできるユニークな空間を活用した会議開催などをPRし、誘致活動の強化を図る。引き続きアフターコンベンションの魅力向上や、ターゲットを定めた誘致活動を継続し、コンベンション協会と官民一体となって相談体制を強化する。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与(税金支出)		A	市内でのコンベンション開催を誘致することで、市外から多くの参加者が集まり、また市内への観光客数(宿泊)の増加と地域の活性化につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標(活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	コンベンション主催者への開催支援対応など、概ね計画どおり実施できたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりこれまでの対面による営業・誘致活動が制限された。状況に応じた誘致活動や開催支援が必要である。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	誘致活動や、開催支援策等の受入体制の整備、アフターコンベンションの強化・充実にはコンベンション誘致を推進する柱である。誘致活動、プラン作成、サービスの提供も官民一体となって取り組むことが必要不可欠であるため、(一財)周南観光コンベンション協会とも連携を図りながら事業を推進する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		引き続き、学会・ビジネス系のコンベンションの誘致やユニークな空間を活用した誘致に取り組む。(一財)周南観光コンベンション協会等との官民一体となった連携により、アフターコンベンションの提案や、主催者に対する利便性やサービスの向上を図り、ワンストップサービスを充実させる。						
改革案	今後の実施方向性	維持	補助金やグッズ・パンフレットなどの開催支援を継続するとともに、ワンストップサービス等の受入体制の充実、ユニークな空間の活用、アフターコンベンションの魅力強化等を図ることで、コンベンション誘致活動を展開する。官民一体となって情報発信や資源の磨き上げ等に取り組むことにより、誘致力の強化につなげる。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		観光行事費			担当所属	観光交流課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～					
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別						
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進	実施計画		総合戦略	該当			
事業概要	対象	観光行事に参加する市民及び、市外からの観光客							
	意図	官民の一体的な連携により、地域の特色ある観光資源を最大限活用した観光行事を実施し、地域経済の活性化・賑わいの創出などのほか、地域への愛情や誇りの醸成を図る。							
	成果	適切な補助金執行と各イベント事業に対する助言や支援を通して、交流人口の拡大に寄与する。							
	手段	観光交流人口や観光消費の拡大を図ることを目的に、下記の観光行事等に係る経費の一部を補助金として交付する。①冬のツリーまつり②サンフェスタしんなんよう③鹿野冬の花火大会④徳山夏まつり⑤東川ぼんぼりまつり⑥周南地域産業観光事業⑦周南みなとまつり							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		観光行事への来場者数		人	380000	850000	850000	850000	
				実績値	人	185376	291223	296000	-
				目標達成度	%	48.8	34.3	34.8	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		26,059	26,777	12,981	11,455	23,190		
	事業費		25,325	25,325	11,550	10,745	22,125		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	1,400	0	1,400	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	367	25,325	10,150	10,745	22,125		
		一般財源	23,558	0	0	0	0		
	人件費合計		734	1,452	1,431	710	1,065		
正職員		734	1,452	1,431	710	1,065			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.20	0.20	0.10	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	観光交流人口や観光消費の拡大を図ることを目的に開催されるイベントやまつりは、その地域で生まれ受け継がれてきたものであり、本市の歴史と文化を反映した貴重な観光資源である。								
	現状の周辺環境								
評価	感染拡大防止対策や規模の縮小など、引き続きコロナ禍における制約はあるものの、イベント開催の動きは回復の兆しを見せつつある。								
	今後の予想される周辺環境								
	ウィズコロナ・アフターコロナ時代における観光のあり方についてニーズを把握するとともに、新しいイベントについても検討が必要である。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	観光行事を支援することにより、まつりやイベントを効果的に実施することは地域の活性化が図られ、地域への誇りや愛着の醸成にもつながることから妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	官民の一体的な連携によりイベントが実施できた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部のイベントは実施できなかった。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	イベント主催者が自主財源を確保することで運営の自立を促していく必要がある。併せて、コロナ過における実施手段を検討する必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		C							
総合評価	B	R3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部イベントが実施できなかった。現在実施されている観光行事について、集客力、地域経済への波及効果、市民意識の変化等、様々な視点による効果検証を実施する必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	補助額は維持するが、イベント主催者等と連携を密にしてより一層の内容の充実を図るとともに、将来的には自立を促す必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
官民が連携して地域資源を有効活用することで、地域の活性化が図られ、地域への愛情や誇りの醸成に繋がる。									

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		観光施設管理運営事業費			<b>担当所属</b>	観光交流課		
基本情報	<b>分野</b>	6 産業・観光	<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	5 観光交流の推進	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	2 観光客の受入環境の充実	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	観光施設及び利用者（観光客）						
	<b>意図</b>	豊かな自然環境と歴史・文化資源の活用を図り、周南市の観光振興の拠点として快適かつ安全に利用できるよう、協定・事業計画等に基づいた適正な維持管理に努める。						
	<b>成果</b>	施設等の維持管理を適切に行い、安心・安全に、快適に利用できる施設サービスを提供する。						
	<b>手段</b>	観光施設の管理運営を行う。①指定管理者による施設運営（長野山緑地公園等使用施設、鹿野地域資源活用総合交流施設、東善寺やすらぎの里）②業務仕様書に基づく観光地（公園・登山道・施設等）の維持管理及び老朽化等に伴う修繕や整備 ③各種協会等への賛同（負担金の支出）						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>
		観光施設利用者数（延べ人数）		人	700000	640000	640000	550000
				人	616184	451966	520886	-
				%	88.0	70.6	81.4	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度決算</b>	<b>平成31年度決算</b>	<b>令和2年度決算</b>	<b>令和3年度決算</b>	<b>令和4年度予算</b>	
	トータルコスト		61,021	47,961	49,067	47,024	89,954	
	事業費		51,474	42,152	44,058	43,117	84,982	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	573	573	573	573	573	
		地方債	0	0	0	0	36,000	
		受益者負担	737	623	548	554	626	
		その他	0	0	0	1	3,021	
		一般財源	50,164	40,956	42,937	41,989	44,762	
	人件費合計		9,547	5,809	5,009	3,907	4,972	
	正職員		9,547	5,809	5,009	3,907	4,972	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.30	0.80	0.70	0.55	0.70		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	豊かな自然環境と歴史・文化資源の活用等を図り、周南市の観光振興の拠点として快適かつ安全に利用できるよう整備。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
設置当初に比べ施設の老朽化が進み、維持管理コストが増大している。令和4年度は、東善寺やすらぎの里を6か月閉館し設備の改修工事を行う。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
今後さらに施設の老朽化が進み、維持管理コストの増大が見込まれる。								
評価	妥当性	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>			
		1. 市の関与（税金支出）		B	施設分類別計画の改定を控え、公共施設として継続していくべきか、それぞれの施設について長期的に考えていく必要がある。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	施設分類別計画の改定を控え、公共施設として継続していくべきか、それぞれの施設について長期的に考えていく必要がある。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	利用者の安心安全に配慮した施設維持ができた。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B		豊かな自然環境と多彩な観光資源の活用を図り、市民をはじめ本市を訪れる観光客に対して、快適性や満足度の向上を図るため、引き続き適切な維持管理に努める。また、施設の老朽化が進んでいるため、毎年の施設点検等により、安心・安全な施設運営を心がける。					
改革案	<b>今後の実施方向性</b>		維持	東善寺やすらぎの里の空調機が老朽化により不具合が多発しているため、設備の改修工事を行うとともに、その他の施設についても緊急性と必要性を考慮して適宜修繕を行う。				
	<b>成果方向性</b>		成果維持					
	<b>コスト方向性</b>		コスト維持					
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							
東善寺やすらぎの里の空調機改修工事では、新しい設備へ更新することで、快適に施設を利用できるようになるとともに光熱費を抑える効果が見込まれる。								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		観光振興事業費			<b>担当所属</b>	観光交流課		
基本情報	<b>分野</b>	6 産業・観光	<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	5 観光交流の推進	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	1 ニューツーリズムの推進	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>	該当		
事業概要	<b>対象</b>	市民及び観光客						
	<b>意図</b>	周南市の多彩な地域資源（自然、工場夜景、歴史、文化等）を活かした観光事業を推進するとともに、「日常をときほぐす観光」と「夜型観光」をテーマに、新たな切り口で交流人口拡大による経済の活性化や賑わいの創出を図る。						
	<b>成果</b>	（一財）周南観光コンベンション協会との連携により、地域資源を活用した着地型観光事業を推進する。また、周南広域（光市、下松市）や防府市と連携し、県内の観光客を対象とした広域的な観光事業に取り組むことで、交流人口の拡大につながる。						
	<b>手段</b>	観光ニーズの多様化、旅行スタイルの変化等に対応した観光振興を推進するため以下の事業に取り組む。・県主催の事業を視野に入れて効果的に観光PR活動を実施し、観光誘客を推進する。・観光ポスターやパンフレット等のPR媒体を活用し、周南市の知名度と観光素材の認知度の向上を図る。・防府市、下松市、光市等との連携強化を進め、広域的な観光事業を展開する。・周南観光コンベンション協会や各種観光団体と連携を強化し、観光事業を促進させる。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>
		年間観光客数	<b>目標値</b>	人	1800000	1740000	1750000	1765000
			<b>実績値</b>	人	1649883	1004905	1177929	-
	<b>目標達成度</b>	%	91.7	57.8	67.3	-		
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>	
	トータルコスト		42,369	43,933	43,146	43,687	47,481	
	事業費		28,048	26,144	24,901	25,219	23,331	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	49	73	410	0	73	
		一般財源	27,999	26,071	24,491	25,219	23,258	
	人件費合計		14,321	17,789	18,245	18,468	24,150	
正職員		14,321	17,789	18,245	18,468	24,150		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.95	2.45	2.55	2.60	3.40		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	ターゲットを絞った観光パンフレットの制作や看板の設置による受入体制の整備							
	<b>現状の周辺環境</b>							
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	受目的	1. 市の関与（税金支出）	B	観光事業を推進することにより、市への誘客を図ることは経済の活性化や賑わいの創出につながるものであり妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催規模は縮小したものの、前年度と比べて観光客数は増加し、経済の活性化や賑わいを創出することができた。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	周南観光コンベンション協会運営費補助金については、自立した運営を促しながら、長期的には削減していくこととしている。併せて、コロナ過における実施手段を検討する必要がある。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		C					
総合評価	B		民間団体や企業との連携強化をさらに図り、周南工場夜景などの夜型観光の推進や広域的なエリアでの観光振興事業の展開といった施策について、取組みを進めていくとともに、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における新たなニーズの把握に努める。					
改革案	今後の実施方向性	維持	関係団体や観光事業者とより一層の連携を密にして、現行予算内で最大の効果を得る事業展開を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							
交流人口の拡大により、経済の活性化や賑わいの創出が図られる。								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		国際交流運営事業費			<b>担当所属</b>	観光交流課		
基本情報	<b>分野</b>	2 生涯学習・人権		<b>事業期間</b>	～			
	<b>基本施策</b>	2 文化・芸術の振興		<b>会計種別</b>				
	<b>推進施策</b>	4 国際交流・多文化共生の推進		<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>		
事業概要	<b>対象</b>	地域住民（在住外国人を含む）						
	<b>意図</b>	国際交流への関心及び異文化理解を高め、多文化共生の意識醸成を図る。						
	<b>成果</b>	姉妹都市交流に係る事務の他、（公財）山口県国際交流協会と連携した日本語講座等の取り組みを実施し、多文化共生を推進する						
	<b>手段</b>	国際交流を推進するための一般事務を行う。姉妹都市（タウンズビル市）提携30周年記念事業開催						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>
		国際交流事業参加者数		人	1100	1145	1160	1175
				人	1034	100	545	-
				%	94.0	8.7	47.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度決算</b>	<b>平成31年度決算</b>	<b>令和2年度決算</b>	<b>令和3年度決算</b>	<b>令和4年度予算</b>	
	トータルコスト		1,876	1,573	1,613	3,092	0	
	事業費		113	121	182	251	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	113	121	182	251	0	
	人件費合計		1,763	1,452	1,431	2,841	0	
正職員		1,763	1,452	1,431	2,841	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.24	0.20	0.20	0.40	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	地域の国際化を進めていくため、姉妹都市交流を中心とした国際交流を推進する。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	国際交流に関心のある市民が増えていくことで、多文化共生の推進につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、30周年記念事業は中止したが市長同士のオンライン対談を実施し交流を図った。（公財）山口県国際交流協会と連携した日本語講座等の開催など計画的に実施できた。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
	6. 上位施策への貢献度		B					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	地域の国際化、市内の多文化共生を推進するための事業として、適している。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		C					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B		オンラインを活用した市長対談の実施、ビデオメッセージの作成等によりコロナ禍で可能な交流・継続を図った。在住外国人向けのやさしい日本語教室開催等の取組や外国人に対する情報提供、多言語による相談対応など、引き続き（公財）山口県国際交流協会と連携して行う。					
改革案	今後の実施方向性	維持	外国人に対する必要な生活情報の提供や多言語での相談対応など、引き続き（公財）山口県国際交流協会と連携しながら実施していく。R4年度事業より国際交流事業費へ事業を統合する事で事務を簡素化する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							
外国人等との共生社会の実現 事業統合による効率的な事業運営								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		国際交流事業費			<b>担当所属</b>	観光交流課		
基本情報	<b>分野</b>	2 生涯学習・人権	<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	2 文化・芸術の振興	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	4 国際交流・多文化共生の推進	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	国際交流に関心のある市民（在住外国人を含む）						
	<b>意図</b>	姉妹都市との友好親善と相互理解を深めるとともに、より身近に国際交流を体験できる機会を提供することで、グローバル化社会に対応できる人材を育成する。						
	<b>成果</b>	姉妹都市との友好親善と相互理解を深めるとともに、地域の青少年等の国際感覚の涵養や国際理解の向上を図ることができる。国際交流サロン運営により、在住外国人との交流を深めることで多文化共生を推進することができる。						
	<b>手段</b>	姉妹都市（タウンズビル市、デルフザイル市）との青少年による友好親善訪問団の派遣・受入のほか、市内において国際交流を体験できる機会を提供するため、国際交流サロン等を開催する。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>	
		国際交流事業参加者数	人	1100	1145	1160	1175	
			実績値	人	1034	100	545	-
			目標達成度	%	94.0	8.7	47.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>	
	トータルコスト		14,733	11,578	5,544	7,090	13,240	
	事業費		4,819	2,139	178	342	2,941	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	488	345	0	0	1,523	
		一般財源	4,331	1,794	178	342	1,418	
	人件費合計		9,914	9,439	5,366	6,748	10,299	
	正職員		9,914	9,439	5,366	6,748	10,299	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.35	1.30	0.75	0.95	1.45		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	外国の都市と交流を進めることで市の国際化を図るため、各都市と姉妹都市提携をし、公式訪問団の相互派遣や様々な分野で交流を行ってきた。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
評価	国際交流サロン等運営事業では、限られた予算のなかで、市内において国際交流を継続的に体験できる機会を提供している。在住外国人が増加傾向にある中、より一層の多文化共生推進が必要である。令和3年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により姉妹都市（タウンズビル市・デルフザイル市）との友好親善訪問団の派遣・受入を中止した。							
	<b>今後の予想される周辺環境</b>							
	渡航制限解除後は、徐々に在住外国人が増加し地域の国際化が進むと予想される。お互いの文化を理解し、異文化コミュニケーションに優れた人材の育成を図り、より身近な場所で外国人と日本人が交流できる機会を継続的に提供する必要がある。							
評価	妥当性	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>			
		1. 市の関与（税金支出）		A	身近に国際交流を体験できる機会を提供し、国際交流に関心のある市民が増えていくことで、国際化社会に対応できる人材の育成が図られるとともに、多文化共生の推進につながるため、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、友好親善訪問団の派遣事業を中止。代替事業として、オランダデルフザイル市とオンラインツアーを実施した。国際交流サロン事業においては、オンライン事業や少人数グループによる活動など、内容を工夫・変更し実施した。※通常デルフザイル市は隔年で派遣と受入、タウンズビル市は隔年で派遣事業を実施。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	国際化社会に対応できる若い世代の育成や、市内の多文化共生を推進するための事業として、適している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	<b>B</b>	姉妹都市との青少年訪問団の派遣・受入事業を中心に、外国人との一層の交流を図るとともに、より多くの市民が国際交流の機会に関心を持ち、参加しやすいよう取り組みを進めることで、市内における多文化共生の意識醸成を図る必要がある。						
改革案	<b>今後の実施方向性</b>	維持	引き続き、姉妹都市との青少年訪問団の派遣・受入を実施することで、国際課社会に対応できる若い世代の育成を図るとともに、国際交流サロン事業を通して、在住外国人と多くの市民が国際交流の機会に参加できるよう取り組む。外国人等との共生社会の実現に向け、在住外国人の地域社会活動への参加を促すことで、共に居心地よく暮らせる社会を目指す。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							
外国人等との共生社会の実現 誰もが安心して自分らしく暮らせる地域づくり								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		新型コロナウイルス対策費 (市内宿泊特典クーポン発行)			<b>担当所属</b>	観光交流課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	6 産業・観光	<b>事業期間</b>	令和2年度 ~					
	<b>基本施策</b>	5 観光交流の推進	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	2 観光客の受入環境の充実	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	市内登録宿泊施設に宿泊したもの							
	<b>意図</b>	クーポン券を配布することで、市内宿泊施設への誘客と宿泊者による地元消費喚起をねらう。							
	<b>成果</b>	新型コロナウイルスにより収入が落ち込んだ市内宿泊事業者及び飲食店・土産物店・交通事業者などの観光関連事業者への経済効果							
	<b>手段</b>	市内の観光関連事業者（登録店舗）で使用可能なクーポン券を、宿泊時一人1回あたり2,000円分配布する。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>	
		クーポン券換金率		目標値	%	0	50000	70000	70000
				実績値	%	0	42149	57488	-
				目標達成度	%	-	84.3	82.1	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>		
	トータルコスト		0	0	0	67,087	82,091		
	事業費		0	0	0	64,956	79,960		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	64,956	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	79,960		
	人件費合計		0	0	0	2,131	2,131		
	正職員		0	0	0	2,131	2,131		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
<b>周辺環境</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に大きな影響を受けている市内の宿泊及び観光関連事業者を支援する取組として開始。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
<b>周辺環境</b>	<b>今後の予想される周辺環境</b>								
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための、各種制限の影響を大きく受ける。								
<b>評価</b>	<b>妥当性</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
		1. 市の関与 (税金支出)		A	市内宿泊施設の宿泊者にクーポン券を配布することで、市内宿泊施設への誘客と宿泊者による地元消費喚起をねらう。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		A	期間中、山口県におけるまん延防止等重点措置の適用により、宿泊客減少の影響を受けたものの、期間中99%のクーポンを配布し、約83%が換金され、市内消費喚起を図ることができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	期間中、99%のクーポンを配布し、約83%が換金され、市内消費喚起を図ることができた。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
<b>総合評価</b>	A								
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	新型コロナウイルス感染症の拡大状況・影響状態を勘案し、適切な時期に実施する。						
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>								
適切な時期にクーポン券を配布することで、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が落ち込んだ市内宿泊事業者及び飲食店・土産物店などの観光関連事業者への経済効果が期待できる。									

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		泉源管理事業費			<b>担当所属</b>	観光交流課		
基本情報	<b>分野</b>	6 産業・観光	<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	5 観光交流の推進	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	2 観光客の受入環境の充実	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	三丘温泉の泉源						
	<b>意図</b>	三丘温泉は、豊富な泉量と泉質に恵まれ多くの湯治客が訪れる温泉地である。都市部に近接した良好な立地条件と優れた交通の利便性を活かし、地域の歴史や文化、豊かな自然環境の中、幅広い年齢層に利用できる保養・療養の場としての温泉地を目指すものである。						
	<b>成果</b>	各施設へ安定的な配湯事業を行い、安定した施設運営を実現する。						
	<b>手段</b>	温泉法に基づき環境大臣より指定を受けた「国民保養温泉地」である三丘温泉は、その主な泉質はアルカリ性単純硫黄泉であり、2つの泉源が利用されている。温泉の公共的利用の増進と安定的な供給を図るため、水質管理や施設設備等の保守管理を行う。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>
		三丘温泉観光客数		人	120000	91000	91000	43000
				実績値	人	85721	43171	73125
		目標達成度		%	71.4	47.4	80.4	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>	
	トータルコスト		1,497	1,795	1,706	1,444	1,935	
	事業費		1,130	1,432	990	1,089	1,580	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	1,130	1,432	990	1,089	1,580	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		367	363	716	355	355	
正職員		367	363	716	355	355		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.05	0.05	0.10	0.05	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	三丘温泉を利用する各施設に対して安定的な供給を図るため、豊富な泉量の維持に努めている。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
老朽化に対応した管理を行う。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
温泉の安定的な供給を確保するために、引き続き適正な管理をする。								
評価	妥当性	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>			
		1. 市の関与（税金支出）		A	温泉の安定的な供給を図る事業であり、市が関与すべきものである。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	三丘温泉利用者は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、温泉の安定的な供給と泉源管理を行っている。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		C				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	保守管理することにより、安定した供給と利用者の増加につながる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B		引き続き適正な管理に努める。					
改革案	<b>今後の実施方向性</b>		維持	引き続き適正な管理に努める。				
	<b>成果方向性</b>		成果維持					
	<b>コスト方向性</b>		コスト維持					
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							
安定的な配湯と施設運営により利用者が増加することで、公共の福祉の増進に寄与する。								



令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		湯野荘運営費			担当所属	観光交流課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～ 令和3年度					
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別	国民宿舎特別会計					
	推進施策	2 観光客の受入環境の充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	国民宿舎湯野荘における宿泊・休憩及び入浴利用者							
	意図	国民宿舎湯野荘は、周南市湯野地区の豊かな自然環境の中に建てられた公共の宿泊・休憩施設である。市民をはじめ利用者の保養・休養の場として、また、市民生活の福祉の向上や健康増進を図ることを目的として設置されたものである。							
	成果	市民の福祉増進及び観光振興を図る。							
	手段	指定管理者制度に基づき、周南市国民宿舎湯野荘の管理及び運営について周南市国民宿舎運営協会を指定し、以下の業務を行わせている。①国民宿舎の使用許可に関する業務②宿泊休憩等のための接遇に関する業務③国民宿舎の維持管理に関する業務④売店の運営に関する業務⑤以上に掲げるほか、市長が必要と認める業務							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		日帰り入浴客数		目標値	人	88000	95000	78000	0
				実績値	人	71891	40678	35398	-
				目標達成度	%	81.7	42.8	45.4	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		77,976	71,069	59,901	61,777	0		
	事業費		72,468	66,712	55,250	57,515	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	66,490	59,270	32,623	28,735	0		
		その他	5,978	7,442	22,627	28,780	0		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		5,508	4,357	4,651	4,262	0		
	正職員		5,508	4,357	4,651	4,262	0		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.75	0.60	0.65	0.60	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 昭和40年に市民の福祉増進及び観光事業の振興を図るために、旧徳山市（周南市）が設置した「公の施設」である。								
	現状の周辺環境 観光ニーズの多様化や施設の老朽化が進み、利用者が減少している。								
	今後の予想される周辺環境 民間譲渡の方針決定、譲渡予定相手方との交渉開始のため令和4年3月31日をもって廃止とした。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		C	同様な施設について、全国的にも民間譲渡や廃止が行われており、時代の変化に伴い行政が運営する役割は終えた。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		C					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		C						
	有効性	4. 計画の実施状況		C	新型コロナウイルス感染症による臨時休館や廃止に向けた営業終了の影響により利用者は減少した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		C	民間譲渡の方針を決定し、相手方と交渉中である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	D	令和4年3月31日をもって廃止							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	令和4年3月31日をもって廃止						
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		湯野荘管理費			担当所属	観光交流課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～ 令和3年度					
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別	国民宿舎特別会計					
	推進施策	2 観光客の受入環境の充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	国民宿舎湯野荘における宿泊・休憩及び入浴利用者							
	意図	国民宿舎湯野荘は、周南市湯野地区の豊かな自然環境の中に建てられた公共の宿泊・休憩施設である。市民をはじめ利用者の保養・休養の場として、また、市民生活の福祉の向上や健康増進を図ることを目的として設置されたものである。							
	成果	市民の福祉増進及び観光振興を図る。							
	手段	湯野荘の管理事業として負担金及び補助金の交付を行う。・一般社団法人国民宿舎協会への負担金補助 ・施設に関わる維持管理							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		日帰り入浴客数		目標値	人	88000	95000	78000	0
				実績値	人	71891	40678	35398	-
				目標達成度	%	81.7	42.8	45.4	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		5,315	902	3,169	2,368	0		
	事業費		174	176	1,380	947	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	174	176	1,380	947	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		5,141	726	1,789	1,421	0		
正職員		5,141	726	1,789	1,421	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.70	0.10	0.25	0.20	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 昭和40年に市民の福祉増進及び観光事業の振興を図るために、旧徳山市（周南市）が設置した「公の施設」である。								
	現状の周辺環境 観光ニーズの多様化や施設の老朽化が進み、利用者が減少している。								
	今後の予想される周辺環境 民間譲渡の方針決定、譲渡予定相手方との交渉開始のため令和4年3月31日をもって廃止とした。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		C	同様な施設について、全国的にも民間譲渡や廃止が行われており、時代の変化に伴い行政が運営する役割は終えた。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		C					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		C						
	有効性	4. 計画の実施状況		C	新型コロナウイルス感染症による臨時休館や廃止に向けた営業終了の影響により利用者は減少した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		C	相手方と交渉中				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	D	令和4年3月31日をもって廃止							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	令和4年3月31日をもって廃止						
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		日常をときほぐす観光事業費			<b>担当所属</b>	観光交流課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	6 産業・観光	<b>事業期間</b>	令和3年度 ~					
	<b>基本施策</b>	5 観光交流の推進	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	1 ニューツーリズムの推進	<b>実施計画</b>	該当	<b>総合戦略</b>	該当			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	市民、近隣市町からの来訪者 関係人口100万人ネットワーク（市出身者、市とかかわりがある人）							
	<b>意図</b>	観光という視点で地域が活性化し、持続可能な地域を実現することを目指す。							
	<b>成果</b>	「日常をときほぐす観光」は、ターゲットを市民、近隣市町からの来訪者、関係人口100万人ネットワーク、いわゆる市出身者や市の関わりがある人とし、中山間地域を中心とした多彩な地域資源を活用して、関係人口の拡大、地域経済の循環及び活性化、地域への愛着や誇りを醸成し、シティプロモーションとの連携をすることで、さらに多くの応援者や誘客の拡大を図り、それらを通じて地域が活性化し、持続可能な地域を実現する。							
	<b>手段</b>	・来訪者が地域の人や歴史に触れることで関係人口になる。・来訪者が来ることで地域経済の循環及び活性化に繋げる。・来訪者が気付かせてくれる自分達が生活している地域への愛着や誇りを醸成する。・シティプロモーションとの連携をすることで、さらに多くの人達に知ってもらい応援してもらう。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>	
		鹿野地域の主な観光地の利用者数		人	0	0	60000	66000	
				実績値	人	0	54537	64472	-
				目標達成度	%	-	-	107.5	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>		
	トータルコスト		0	0	0	6,100	10,408		
	事業費		0	0	0	2,904	6,501		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	1,500		
		県支出金	0	0	0	0	300		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	2,000	3,000		
		一般財源	0	0	0	904	1,701		
	人件費合計		0	0	0	3,196	3,907		
	正職員		0	0	0	3,196	3,907		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.45	0.55			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
<b>周辺環境</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	鹿野をモデル地区として、地域団体や地域の方々との懇談や意見交換を行い、情報収集することで地域資源を掘り起こした。また、R3年10月に特設サイトを開設した。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
<b>評価</b>	<b>今後の予想される周辺環境</b>								
	せせらぎ・豊鹿里パークにワーケーション事業としてWi-Fi設備を導入するほか、アクティビティの充実を図るなど地域資源の磨き上げを行う。また、更なる観光資源の掘り起こし、地域への誇りや愛着の醸成、人材育成としての研修を行いながら、対象エリアを鹿野以外にも拡大していく。								
	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
<b>妥当性</b>	1. 市の関与（税金支出）		B	観光事業を推進することにより、市への誘客を図ることは経済の活性化や賑わいの創出につながるものであり妥当である。					
	2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		B	日常をときほぐす観光事業の計画はコロナ禍にあつて概ね実施できた。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による観光客数の減少は見られるものの、漢陽寺庭園が国の登録記念物へ登録されたこと、キャンプブームなどの好影響もあり、観光客が目標を上回った。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	中山間地域が有する地域資源は、有効活用することにより、日常から離れて癒やされる空間と時間を過ごす場所として大きな可能性を秘めていることから、周南市観光ビジョンにおける重点推進施策として引き続き展開していく。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
<b>総合評価</b>	A		中山間地域の今ある地域資源を有効に活用することで、交流人口の拡大による地域経済の循環及び地域の活性化に繋げる事業である。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	中山間地域を中心とし、新たな地域資源の掘り起こしや、磨き上げを行いながらエリア拡大を目指し、更なる交流人口の拡大を目指す。						
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>								